

明日 への 話題

個人投資家の 重要性



マネックスグループ
代表執行役社長

まつもと おおき
松本 大

我が国のコーポレートガバナンスを完成させる原動力は個人投資家である。そう書くと違和感を覚える方が多いのではないか。しかし、33年間トレーダーとして、証券会社創業者として、日米の上場企業経営者或いは社外取締役として、或いは東京証券取引所の社外取締役として、常に資本市場の真ん中に身を置いてきた身として、このことには強い思いと確信がある。

そもそも日本の株式市場は他国と比べて、個人による個別株の直接保有が多い。これもまた違和感があろう。アメリカの個人は株式投資を多額にしているのではないかと。しかしそれはフィナンシャルアドバイザーを通してであり、また投資信託を通してである。仮に直接個別株を買った場合でも、発行上場企業からは証券会社を通した「株数」として認識され、個人名は認識されない。日本は、個人が直接個人の名でマーケットでも一定の保有高、売買高を持ち、発行会社にも個人名で認識される数少ない国である。

個人の投資リテラシーは低いと一般に言われるが、私はそれにも強く反論したい。世界中で、国内資産が高騰しいずれバブルが崩壊したことは何回もあるが、日本の家計はそのピークで売り越した唯一の例である。売却代金（それは銀行による担保権の実行の場合もあるが）で、個人は株も外貨も買わず、当時6%利回りであった円固定金利商品を買った。その後株もドルも円金利も暴落した。個人はその後10年間のベストパフォーマンスに資金を移したのである。その彼らをして、何故にリテラシーが低いと言えようか。何年も続けられてきた某社の不正会計も、機関投資家もアナリストも会計監査法人さえも見逃してきた。しかし一般記事化されて、個人が大きなNOを突きつけたのである。

株主には法人やファンドという株主があり、「機関投資家」として幅をきかすが、それぞれにはさらに株主と受益者がおり、最後までドリルダウンしていくと、発行企業の最終実質株主は個人か財団に行き着く。個人は、インベストメントチェーンのアンカーなのだ。このアンカーの重要性を認めずに、ガバナンス改革は実現しない。スチュワードシップは、その受益者の問題意識と連結すべきである。そうでなければギアの抜けた機械のようになってしまう。

当社グループは、その100%子会社であるマネックス証券とカタリスト投資顧問を通して、資本市場の本来の主権者である個人を応援していきたい。